

経済情報ピックアップ

2月

◆2015年10～12月期GDP速報(一次速報値)について

- 2月15日、内閣府より公表された2015年10～12月期GDP(国内総生産)の一次速報値は、実質(物価変動の影響を除いたベース)で、2015年7～9月期比▲0.4%(年率換算▲1.4%)とマイナス成長に転じました。
- 実質GDP全体の実額(季節調整済年率換算)で見ますと、2015年10～12月期で527.4兆円と、同4～6月の水準(527.5兆円)から半年に亘って殆ど横ばいとなっており、わが国の経済は「踊り場」の状況にあると認めざるを得ません。
- また、アベノミクススタート前の2012年10～12月期の水準(517.4兆円)と比べますと、+1.9%上回ってはいますが、2008年1～3月期のリーマン・ショック直前のピーク水準(529.6兆円)は、依然として▲0.4%下回っています。
- なお、名目GDP全体の実額(同)は、499.4兆円と500兆円を再び割り込んでおり、政府がアベノミクス「新・3本の矢」の第1の矢「強い経済」で掲げているターゲット「名目GDP600兆円の達成」には今後100兆円の上積みが必要です。
- 10～12月期GDPがマイナス成長となった主因は、GDPの約6割を占める個人消費と、輸出の減少にあります。
- まず、個人消費(実質、季節調整済前期比、以下同じ)は▲0.8%と2四半期振りに減少しました(7～9月期+0.4%)。暖冬の影響から冬もの衣料や灯油等が減少しましたが、テレビ、パソコンといった耐久消費財の家電も減少しています。食料品や日用品の値上げ、実質賃金の低下に伴う節約志向の強まりが消費減退の背景にありそうです。今春闘の展開を注視していく必要があります。
- また、寄与度は小さいですが、住宅投資も前期比▲1.2%と4四半期振りに減少しました(7～9月期+1.6%)。とくに、販売価格の高騰から首都圏を中心にマンションが需給ともに低調となっている点が気になります。これまで好調を続けてきた貸家の着工も一服傾向にあります。
- 一方、輸出は前期比▲0.9%と、2四半期振りの減少となりました(7～9月期+2.6%)。中国を

はじめとする新興国経済の減速から、船舶や機械等の輸出が不芳でした。また、米国向けも原油価格の低下により、産油・精油施設など米国製造業向けの資本財の輸出の減少が続いています。

- 先行きは、米欧経済の回復から先進国向け輸出が増加するとみられますが、中国や新興国・資源国経済減速の影響が残り、当面、輸出の回復は限定的なものとなりそうです。
- また、米国の政策金利の引上げテンポが速すぎると、米国も含め世界経済全体がさらに減速してしまうリスクがあり、その場合、円高の一段の進行と相俟って日本の輸出がさらに減少する事態も否定できません。
- こうした一方で、民間企業の設備投資は前期比+1.4%と2四半期連続で増加しました(7～9月期+0.7%)。産業機械のほかソフトウェア、電子・通信機器等への支出が増加していますが、企業の省力化投資やマイナンバー等のシステム対応によるものと考えられます。
- これは明るい材料です。日銀の短観では、企業の2015年度設備投資計画はもともと積極的でしたが、漸く投資の実施に結びついてきました。
- また、1月29日に導入された日銀の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策は、実質金利の低下を促し、各種企業減税の効果も相俟って、設備投資環境は決して悪いわけではありません。
- しかしながら、足もと10～12月期の上場企業の決算状況をみまると、円高化への転換や株価の下落もあって企業収益の増益幅が縮小しています。さらに、年明け後の金融資本市場の不安定化が依然として続いており、これらが企業心理を冷やかかねません。これが企業の設備投資に影を落とすことがないか注視していく必要があります。
- 公的需要については、政府最終消費支出が医療費、介護費の増加により、前期比+0.5%と増加する一方で、公的固定資本形成(公共工事)は同▲2.7%と2四半期連続で減少しました。先行き、財政再建の必要性から、公的需要によるGDP押し上げ効果は限定されると考えられます。
- なお、3月8日に2015年10～12月期GDP二次速報値が発表され、実質で前期比▲0.3%(年率換算▲1.1%)に上方改訂されましたが、上述の傾向に大きな変化はありません。

(筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎)